

持ち直しの動きがやや弱まっている

しがぎん
経済文化センター
(産業・市場調査部)

県内景気の動向

現状 県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、前月比では生産用機械や輸送機械などが上昇したものの、化学や電気・情報通信機械などが低下したため、全体では2か月連続の低下となった。県内の生産活動は、このところ一進一退の動きの中で弱まっているとみられる。

需要面を各業態の販売額でみると、百貨店・スーパーは、ウエイトの高い飲食料品が13か月連続で増加しているものの、衣料品や身の回り品、家庭用品、家電機器などほとんどの品目が減少したため、全店ベースでは8か月ぶりに僅かながら減少となった。また、ホームセンターが2か月ぶりに減少したものの、家電大型専門店が2か月ぶりに増加し、コンビニエンスストアも6か月連続で増加している。ドラッグストアは家計の低価格志向の強まりなどから48か月連続で増加しているものの、1店舗あたりの売上高は31か月ぶりの減少となった。これらの結果、小売業6業態計の売上高は10か月連続の増加となったが、物価上昇分を考慮した実質個人消費はこのところ弱含んでいる。自動車の販売状況は、乗用車の新車登録台数が3か月連続で減少し、軽乗用車の販売台数も3か月連続かつ僅かながら減少したため、3車種合計は3か月連続で減少している。

投資需要では、公共工事の請負金額は3か月連続で増加しているものの、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は4か月連続で大幅減少し、新設住宅着工戸数も6か月連続で減少している。トラックの新車登録台数は2か月ぶりの大幅増加となった。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は3か月ぶりに大幅上昇となり、有効求人倍率は前月からほぼ横ばい、就業地別の有効求人倍率は2か月ぶりに僅かながら上昇した。常用雇用指数は3か月連続で上昇し、製造業の所定外労働時間指

京滋の景気動向

京都府・滋賀県の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。

個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。観光は、増加している。設備投資は、全体としては増加傾向にある。住宅投資は、京都市内を中心に底堅く推移している。

数も9か月連続の上昇となった。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は、ウエイトの高い化学が前月までの反動などで大幅低下したことから、一進一退の動きの中で弱まっている。需要面では、小売業6業態計の売上高は10か月連続で増加しているものの、物価上昇分を考慮した実質個人消費はこのところ弱含んでいる。また、自動車販売も低調である。投資需要では、公共投資は比較的堅調に推移しているものの、民間設備投資と住宅投資では大幅減少が続いている。よって、県内景気の現状は、持ち直しの動きがやや弱まっているとみられる。

今後の動向 県内製造業の生産活動は、輸出関連企業を中心に米国の関税政策による影響が徐々に顕在化することが懸念される。個人消費については、食料品を中心とした値上げの動きが続き実質賃金が伸び悩んでいるため、当面は横ばい圏での推移が予想されるものの、ガソリン税の旧暫定税率廃止などの物価高対策により消費者マインドの改善が見込まれる。投資需要については、人手不足を背景とした省力化・省人化投資、デジタル関連の情報化投資などへのニーズが引き続き高まっている。物価や人件費、物流費などのコスト上昇が続くなか、販売価格への転嫁状況は企業によってばらつきがあり、転嫁できてもコスト上昇に追いつかないなど、中小企業の経営環境は厳しさを増している。新政権による生産性向上支援や価格転嫁の徹底などの経済対策に加えて、中小企業には従来にない柔軟な発想で経営基盤を強化していくことが期待される。

これらの状況から、今後の県内景気については、緩やかな持ち直しの動きが続くものの、その勢いは弱いものにとどまるとみられる。また、世界経済の不確実性は引き続き高く、下振れリスクにも注意する必要がある。

公共投資は、高水準で推移している。こうした中、生産は、緩やかに持ち直している。また、雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

【日本銀行京都支店:「管内金融経済概況」(2025年11月14日発表)より】

「鉱工業生産指数」の前月比は

2か月連続で低下

- ・鉱工業生産指数(2020年=100)(8月速報をもって、2015年基準から2020年基準に改定)の「原指数」(2025年8月)は78.6、前年同月比▲16.0%となり、2か月連続かつ大幅低下した。「季節調整済指数」(以下、「季調済指数」)は87.0、前月比▲6.9%で、2か月連続で低下し、季調済指数の3か月移動平均値(8月)も96.6、前月比▲3.1%と、2か月連続で低下している。県内の生産活動は、このところ一進一退の動きの中で弱まっているとみられる。
- ・業種別季調済指数の水準が100の基準を上回ったのは、「生産用機械」(190.8)と「食料品」(112.2)で、下回ったのは、「化学」(61.0)、「金属製品」(69.8)、「窯業・土石製品」(76.8)などとなった。
- ・前月に比べ上昇した業種は、「生産用機械」(前月比+55.8%、主な変動品目:半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置)、「輸送機械」(同+27.4%)などで、低下したのは、「化学」(同▲41.3%)、

「小売業6業態計売上高」は10か月連続で増加するも、

実質個人消費は弱含みで推移

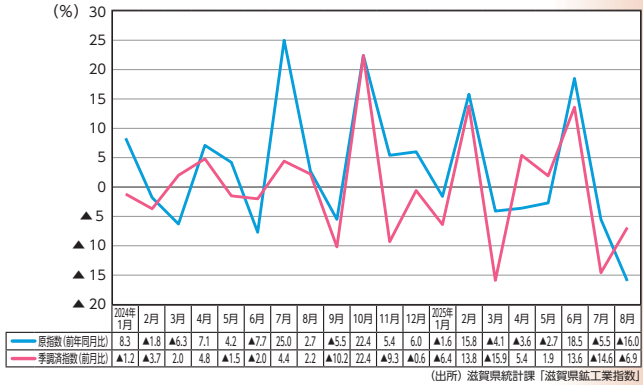
- ・「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2020年=100)」(25年9月)は109.7、前年同月比+2.6%、前月比▲0.1%となった。前年同月比は47か月連続で上昇している。中分類指数の主な項目をみると、「穀類」(前年同月比+13.1%)、「菓子類」(同+10.3%)などほとんどの項目で上昇が続いている。一方、「授業料等」(同▲8.6%)などは低下した。
- ・「名目賃金指数(現金給与総額、事業所規模30人以上、2020年=100)」(8月)は88.2、同+1.6%と2か月ぶりに上昇し、「実質賃金指数」は79.1、同▲1.0%と2か月連続で低下している。
- ・「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象101店舗)」(8月)は、24,474百万円、同▲0.1%と、8か月ぶりに僅かながら減少した。品目別では、ウエイトの高い「飲食料品」(同+0.7%)が13か月連続で増加しているものの、「衣料品」(同▲9.6%)が12か月連続で減少、「身の回り品」(同▲8.4%)と「家電機器」(同▲3.4%)が3か月連続で減少、「家庭用品」(同▲12.0%)が5か月連続かつ大幅減少となり、ほとんどの品目で減少が続いている。「既存店ベース(=店舗調整後)」(同▲0.4%)は23年2月以来30か月ぶりの低下となった。
- ・大型専門店(全店ベース=店舗調整前)では、「ホームセンター」(8月/66店舗)が3,189百万円、同▲7.6%と2か月ぶりに減少したものの、「家電大型専門店」(同/39店舗)は3,819百万円、同+3.0%と2か月ぶりに増加した。「ドラッグストア」(同/272店舗、前年差+16店舗)は10,535百万円、同+4.5%と家計の低価格志向の強まりなどから48か月連続で増加しているものの、1店舗あたりの売上高(8月)は同▲1.8%と31か月ぶりの減少となった。「コンビニエ

「新設住宅着工戸数」は

6か月連続で減少

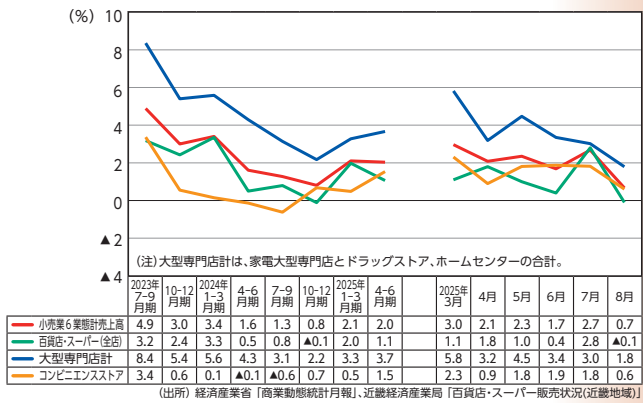
- ・「新設住宅着工戸数」(25年9月)は759戸、前年同月比▲7.3%と、6か月連続で減少している。
- ・利用関係別では、「持家」は284戸、同▲12.9%で、2か月連続かつ大幅減少(大津市63戸など)、「貸家」は396戸、同+1.5%で、6か月ぶりに増加した(東近江市97戸、草津市89戸など)。「分譲住宅」は78戸、同▲23.5%で、4か月連続の大幅減少となり(大津市25戸など)、うち「一戸建て」は78戸と6か月連続で減少(前年差▲24戸)、「分譲マンション」は0戸と4か月連続で申請がなかった(前年同月も申請なし)。「給与住宅」は1戸。
- ・新設住宅着工の「床面積」(9月)は58,863㎡、前年同月比▲9.0%と6か月連続で減少している。利用関係別では、「持家」は31,118㎡、同▲13.6%と6か月連続かつ大幅減少、「貸家」は19,781㎡、同+11.1%と6か月ぶりに大幅増加、「分譲住宅」は7,894㎡、同▲25.2%

鉱工業生産指数(滋賀県、2020年=100)



「電気・情報通信機械」(同▲10.9%、同:民生用電気機械)などとなった。なお、「化学」の大幅低下は前月までの反動とみられる。

百貨店・スーパー、大型専門店、コンビニエンスストアの小売業態別販売額(前年同期(月)比)

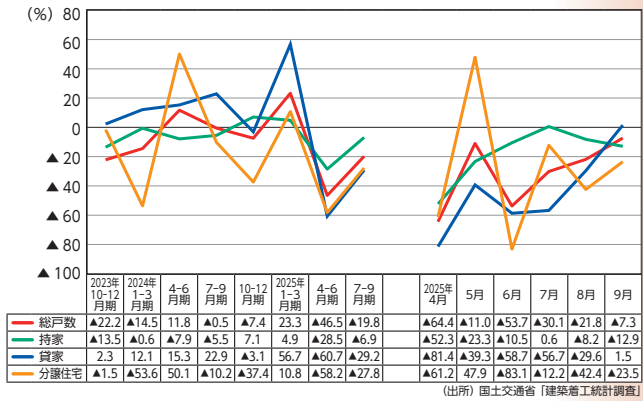


ストア」(同/533店舗)は10,841百万円、同+0.6%と6か月連続で増加している。

これらの結果、「小売業6業態計売上高」(8月)は52,858百万円、同+0.7%と10か月連続で増加している。ただし、消費者物価上昇分(帰属家賃を除く総合、8月、前年同月比+2.6%)を考慮すると、実質個人消費は弱含みで推移している。

・「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」(25年9月)については、「小型乗用車(5、7ナンバー車)」が2か月連続で減少し(973台、前年同月比▲3.9%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」が3か月連続で減少したため(2,019台、同▲5.0%)、2車種合計では3か月連続で減少した(2,992台、同▲4.6%)。また、「軽乗用車」の販売台数も3か月連続で減少している(1,922台、同▲1.7%)。これらの結果、3車種の合計は3か月連続の減少となった(4,914台、同▲3.5%)。

新設住宅着工戸数の伸び率の推移(利用関係別)(前年同期(月)比)



と4か月連続で大幅減少している。

県内景気天気図

景気全体



生産活動



個人消費



民間設備投資



住宅投資



公共投資



雇用情勢



凡例

☀️ 晴れ ☁️ 晴れ一部曇り

☁️ 曇り ☁️ 曇り一部雨

🌧️ 雨

前月比

📈 上昇・好転 📉 横ばい

📉 下降・悪化